

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	2,519,330	【流動負債】	694,263
現金及び預金	42,707	工事未払金	517,749
受取手形	14,732	リース債務	10,770
完成工事未収入金	727,550	未払金	22,866
未成工事支出金	47,938	未払費用	36,499
短期貸付金	1,567,173	未払法人税等	58,300
前払費用	196	預り金	20,197
繰延税金資産	110,021	その他	27,879
その他	9,240		
貸倒引当金	△230		
【固定資産】	485,927	【固定負債】	368,767
(有形固定資産)	(322,062)	リース債務	23,120
建築物	206,680	退職給付引当金	344,997
構築物	8,734	役員退任慰労引当金	650
機械装置	2,403		
工具及び器具	47,734		
備品	24,546	負債合計	1,063,031
リース資産	31,963		
(無形固定資産)	(5,132)	(純資産の部)	
電話加入権	5,132	【株主資本】	1,942,226
(投資その他の資産)	(158,732)	(資本金)	(50,000)
投資有価証券	455	(利益剰余金)	(1,892,226)
繰延税金資産	137,790	利益準備金	11,591
その他	20,663	その他利益剰余金	1,880,635
貸倒引当金	△175	別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	1,730,635
		純資産合計	1,942,226
資産合計	3,005,258	負債及び純資産合計	3,005,258

(注) 千円未満切捨表示。

個別注記表

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 …… 時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- ②たな卸資産(貯蔵品) …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法によっている。
なお、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,492千円増加している。
- ②リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- ③役員退任慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①リース取引の処理方法 …… リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ②消費税および地方消費税 …… 税抜方式によっている。
税の会計処理

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり附議する。

- ①配当金の総額 77,015,500円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たりの配当額 154,031円
- ④基準日 平成25年3月31日
- ⑤効力発生日 平成25年6月28日

3. 当期純利益

154,031千円

4. その他の注記

記載金額は、前記2. (2)を除いて、千円未満を切り捨てて表示している。